



平成18年12月期 決算短信 (連結)

平成19年2月23日

上場会社名 ダイナパック株式会社
コード番号 3947

上場取引所
本社所在都道府県

東・名
愛知県

(URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長

氏名 飯田 真之
氏名 山田 良文
TEL (052)971-2651

決算取締役会開催日 平成19年2月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	50,766	1.4	786	25.7	1,103	13.2
17年12月期	50,066	123.3	626	△4.3	975	△0.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年12月期	△2,529	—	△50	83	—	△8.5	2.0	2.2
17年12月期	△1,031	—	△20	39	—	△3.2	1.7	1.9

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 △52百万円 17年12月期 △6百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 49,772,359株 17年12月期 50,565,433株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	52,483	—	29,632	—	56.5	595	37	
17年12月期	55,840	—	31,708	—	56.8	636	92	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 49,762,457株 17年12月期 49,784,335株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年12月期	2,569	—	107	—	△2,893	—	2,354	—
17年12月期	4,867	—	△357	—	△4,713	—	2,565	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	25,000	—	850	—	450	—
通期	53,000	—	1,800	—	1,000	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円10銭

※業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の9ページを参照してください。

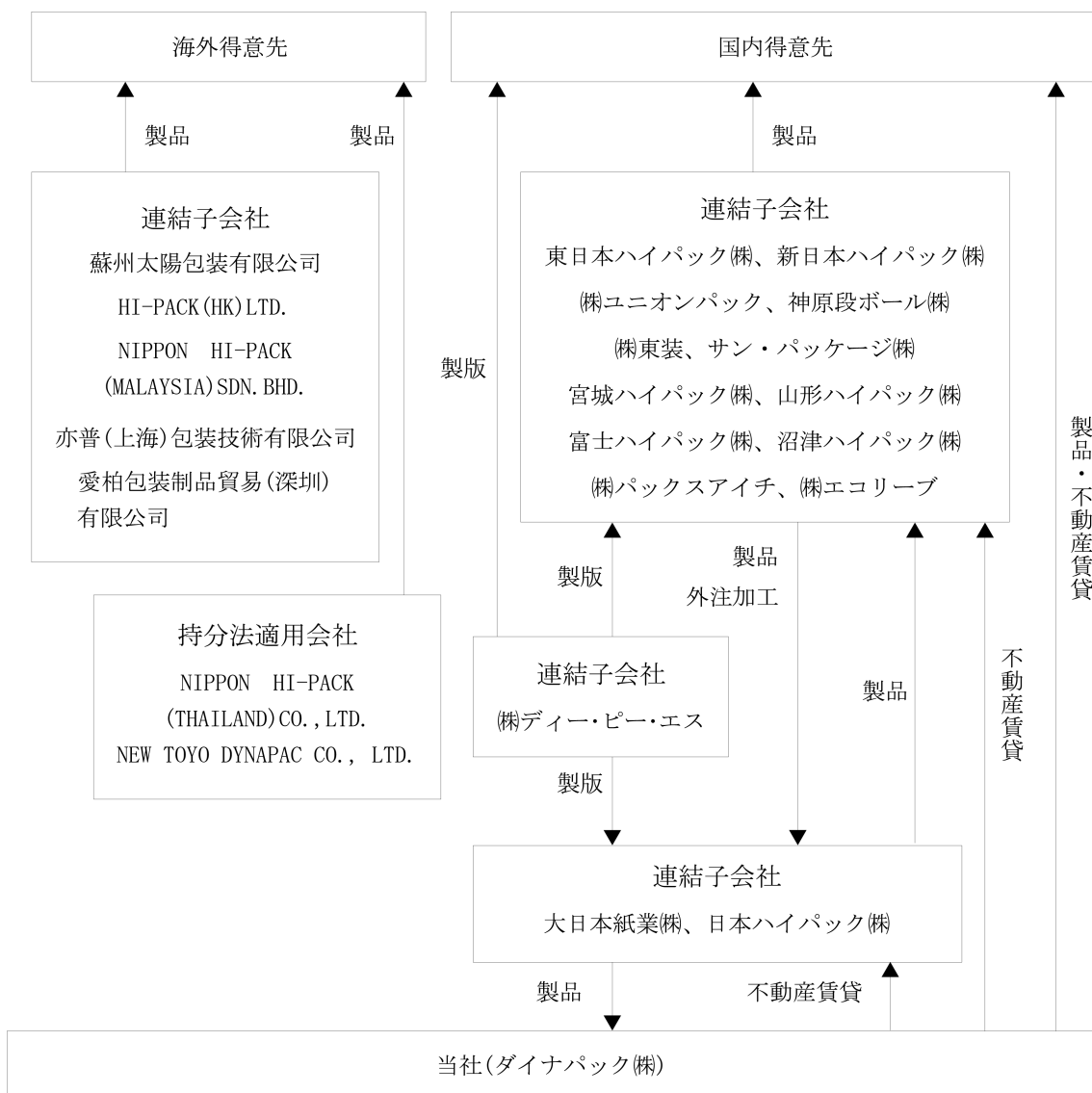
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社20社、関連会社2社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、版の製造・販売、機械設備の販売等ならびに不動産賃貸事業を営んでおります。なお、当社と子会社ニッケン商事株式会社(平成18年12月15日に清算終了)との間には重要な事業上の関係はありませんので、以下の記載は省略しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業にかかる位置付けおよび事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	部門	製品等	連結会社
包装材関連事業	段ボール部門	段ボールシート、段ボールケース	当社、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.、NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO., LTD.、NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD.
	印刷紙器部門	印刷紙器、美粧段ボール、紙トレイ、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務等	当社、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、株式会社東装、株式会社ユニオンパック
	軟包装材部門	プラスチックフィルム、紙等のグラビア印刷物等	当社、大日本紙業株式会社
	その他	紙製緩衝材(ハイモール)、雑品、化成品、機械設備の販売等	株式会社東装、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、サン・パッケージ株式会社、蘇州太陽包装有限公司を除く全ての連結子会社および持分法適用会社
不動産賃貸事業		不動産の賃貸	当社
製版事業		製版	株式会社ディー・ピー・エス

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。「人に、モノに、地球にやさしい企業」として、顧客・株主・社員を含めた社会、そして当社グループが包装するひとつひとつの製品にいたるまで、企業を取り巻くすべての調和を考え、パッケージにおけるさまざまな製品やサービスを通じて、満足を超えた“感動”を提供し続ける企業を目指しております。また、「中京圏から関東・東北圏にあつて当社の強みを生かし、包装業界で存在感のある企業であり続ける」ことをビジョンとし、スリムで柔軟な組織の構築ならびに社員モチベーションの充実を通じて、「創造、チャレンジ、スピード」をスローガンとして、環境保全に貢献する積極的な企業活動を展開いたします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

会社は、急激な技術革新に対応した設備投資のために内部留保を充実させることが必要であるとしつつ、株主資本の充足等の財務状況を踏まえた株主への利益還元が経営上の重要課題と考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通ならびに個人株主の拡充を経営の重要課題として認識しております。投資単位の引下げにつきましては今後の当社の株価水準、市場動向等を考慮しながら、慎重に継続検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの中期3ヵ年事業計画での経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高営業利益率：5%以上、
- ・売上高経常利益率：6%以上

なお、経営統合の成果を利益化することに今少し時間を要しておりますが、着実に成果を積み重ねております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営統合の初年度に当たる前連結会計年度において、収益の目標と将来の展望を持った経営資源の投入に着手するとともに、全体最適をキーワードにグループ内統廃合・再編成に着手しております。具体的には、3つの取り組み姿勢を骨子とする経営戦略を次のとおり設定しております。

①取り組み姿勢

- a お客様第一 “すべての視点をお客様に”
- b 全体最適 “ダイナパックグループの結束を強化し部門横断的問題解決”
- c 意識改革 “変化＝進化＝成果による競争力の強化”

②具体的経営戦略

a お客様価値の向上

- ・お客様ニーズを満たす高品質の実現
- ・包装企画・包装設計およびデザインの企画開発力によるソリューションの提案
- ・海外拠点との事業連携

b 業務の革新

- ・中京地区段ボール新工場の建設(愛知県三好町：2008年秋稼動予定)を含めた生産と業務の再編成
- ・ISOシステム(環境・品質)による継続的な改善活動で高品質の確保
- ・情報システムの一元化と情報インフラの整備
- ・コンプライアンスとリスク管理の強化

c 人材の育成

- ・安全で働き甲斐のある職場作り
- ・役割、成果に基づく処遇制度ならびに65歳までの再雇用による人材活用を睨んだ新人事制度の導入
- ・社員教育の充実による自立型社員の育成
- ・知識、技術の伝承による創発的活力強化の組織作り

d 財務体質の強化

- ・グループ内資金管理の集中化とフリーキャッシュ・フローの増大

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する包装産業にあつては、高騰する原紙価格に対し、需要家の理解を求め製品価格に転嫁すべく鋭意取り組み中でありま。また、収益改善と経営環境の変化に対応できる強固な企業体質の構築が急務であると考えております。

また当社は、地球環境保全への取り組みを社会的責任の重要な柱と位置付けており、環境循環型社会の形成に向けて、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を積極的に推進してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、記載すべき事項はございません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

(9) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、現在の取締役会、監査役会制度を一層強化し、公正かつ透明性の高い経営を行うための体制を構築しております。

①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 当社の取締役会は、社外取締役1名を含む10名で構成し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務運営の効率化を図っております。

b 当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は、監査役4名中2名であります。監査役は、取締役、常務会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役の職務執行ならびに当社およびグループ会社の業務や財務状況を監査しております。

また、社長直轄の内部監査室(2名)を設け、コンプライアンス、リスク管理、内部統制システム等の監査を実施し評価と提言を行っております。

c 当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、経営や業務におけるアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツとは監査契約を締結しております。

d 内部監査室、監査役会および会計監査人は、相互の監査結果に関し意見交換をすることにより連携を図っております。

②会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の喜岡浩二氏は、カゴメ株式会社の代表取締役社長であります。社外監査役の田村博俊氏はカゴメ株式会社の常勤監査役であり、加納敏孝氏は公認会計士であります。

また、カゴメ株式会社は当社の主要取引先かつ株主であります。その取引は、定型的なものであり、社外取締役個人および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

③役員報酬の内容

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役12名に対し201,499千円(うち社外取締役1名 1,200千円)、監査役6名に対し34,524千円(うち社外監査役2名 2,604千円)であります。

なお、取締役および監査役の支給人員には退任した取締役2名、監査役2名をそれぞれ含んでおります。

④監査報酬の内容

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	38,000千円
上記以外の報酬	一千円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出を背景として企業収益が高水準に推移するとともに雇
用者所得も緩やかな増加を続けており、個人消費はやや伸び悩みつつも増加し、全体として緩やかな拡大が
続きました。

当包装業界では、主要分野である全国段ボール生産量は、天候不順による影響が一時的にあったものの景
気の緩やかな拡大を受けて、前年比100.9%となりました。

一方、一昨年来の原油高の影響から諸資材が高騰し、4月には主原材料の段ボール原紙・白板紙が大幅値
上げとなり、収益圧迫の大きな要因となりました。

また、ここ数年来、製紙・段ボールの一貫化が加速し、商社も加わって業界地図が大きく塗り替えられつ
つあり、国内需要の大幅な伸びが期待できない中で企業間競争はより激しさを増しております。

こうした状況の中で、当社グループは、生産性の向上、コスト削減を図り、競争力を強化するとともに、
適正価格確保に向けた価格修正に鋭意取り組んでおります。

海外事業では、中国・蘇州太陽包装有限公司の第三期工事として新棟の増築を伴う主要生産設備であるコ
ルゲートマシンの入れ替えを行い(2007年5月稼動予定)、ベトナムでは、昨年春に現地のNEW TOYO DYNAPAC
CO., LTD.へ資本参加をするなど、積極的な展開を進めてまいりました。

さらに、10月にはお客様のニーズの多様化と生産拠点のグローバル化に対応するとともに、生産補完を推
進するために、中央紙器工業株式会社(愛知県春日町)と国内外における技術・生産に関わる業務提携を行
いました。

一方、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用することに伴い、中京地区新工場
の稼動(2008年秋予定)を見据えて、主力工場を中心に減損処理(27億13百万円)を行いました。

以上の結果により当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高 50,766百万円 前期比 101.4%
経常利益 1,103百万円 前期比 113.2%
当期純損失 2,529百万円 (前期は当期純損失1,031百万円)

次に事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称	区 分	金 額	構成比
包 装 材 関 連 事 業	段ボール部門	33,429百万円	65.8%
	印刷紙器部門	8,043百万円	15.8%
	軟包装材部門	2,382百万円	4.7%
	その他部門	6,628百万円	13.1%
	計	50,484百万円	99.4%
不 動 産 賃 貸 事 業		277百万円	0.5%
製 版 事 業		4百万円	0.1%
合 計		50,766百万円	100.0%

(2) 財政状態

①資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億46百万円減少し、213億1百万円となりました。これは、主に短期貸付金の回収による減少および繰延税金資産の取崩しによる減少などによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ23億10百万円減少し、311億81百万円となりました。これは、主に固定資産の減損会計の適用に伴い有形固定資産等を減損損失に計上したことによる減少および投資有価証券の償還による減少などによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ33億56百万円減少し524億83百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億27百万円減少し、180億5百万円となりました。これは、主に金融機関からの借入金を返済したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億68百万円増加し48億44百万円となりました。これは、主に投資有価証券の評価が増えたことによる繰延税金負債の増加などによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12億58百万円減少し228億50百万円となりました。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ20億97百万円減少し、296億32百万円となりました。これは、主に投資有価証券評価に伴うその他有価証券評価差額金の計上などの増加要因に対し、当期純損失および配当金の支払などによる減少要因が上回ったことなどによるものであります。

なお、この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は56.5%と前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少しました。

④連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し23億54百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金25億69百万円、投資活動により得られた資金1億7百万円および財務活動により使用した資金28億93百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は25億69百万円(前連結会計年度は48億67百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純損失が19億32百万円、固定資産の減損会計の適用に伴う減損損失の計上27億13百万円、減価償却費11億45百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1億7百万円(前連結会計年度は3億57百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による16億22百万円の支出および投資有価証券の取得による6億7百万円の支出の一方、保有債権の償還による15億19百万円の収入および投資有価証券の売却による5億7百万円の収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は28億93百万円(前連結会計年度は47億13百万円の支出)となりました。

主な要因は、借入金の返済23億36百万円、配当金の支払5億47百万円などによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績の好調さを背景とした設備投資の増加と、世界経済の拡大を背景とした好調な輸出に支えられ、内需と外需のバランスの取れた緩やかな拡大傾向が続くものと予測されます。

包装業界では、このような景気のプラス基調を背景に、全国段ボール生産量は微増ながら前年を上回る底堅い需要を見込んでおります。

こうした状況の中で、当社グループは、経営統合3年目を迎え中期事業計画の総仕上げの年として、統合後に実施した事業再編成による成果追求のために、更なる生産性の向上、コスト削減を図り企業競争力を強化いたします。また、「21世紀に勝ち続ける企業」を目指し、愛知県三好町に確保した6万平方メートルの用地に、効率化とともに安全・衛生・環境を重視した最新鋭の工場建設に着手いたします。さらに、グループ全社に亘る全員参加型の継続的な改善活動「I C活動」をスタートさせ、生産性向上ならびに活動を通じて人材育成に注力いたします。加えて、業界再編が進む中、品質向上と安定供給の継続を目的とし、適正価格確保に向けた価格修正に鋭意取り組んでまいります。

海外では、安定的な成長過程を辿る中国において蘇州太陽包装有限公司の新棟増築および主要設備の刷新により販売拡大を図ってまいります。ベトナム(ハノイ)においては生産拠点確保のために出資したNEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. に顧客要求品質に対応できる生産設備を増強し、日系企業を主体として販売を開始いたします。

また、業務提携をした中央紙器工業株式会社と連携強化を図り、成果追求に努力していくとともに、収益の改善に結び付けてまいります。

さらに、当社グループでは、企業価値向上のために、I S O (環境・品質)への取組みなどC S R重視の経営を進めておりますが、コーポレート・ガバナンス充実の一貫として会社法および金融商品取引法に対応した内部統制システムの構築を開始いたします。

次期の見通しは次のとおりであります。

〔連結〕

売上高	53,000百万円	前期比	104.4%
経常利益	1,800百万円	前期比	163.1%
当期純利益	1,000百万円	(前期は当期純損失2,529百万円)	

〔個別〕

売上高	35,000百万円	前期比	102.3%
経常利益	1,000百万円	前期比	85.3%
当期純利益	600百万円	(前期は当期純損失2,668百万円)	

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変動等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、ならびに対応策の検討を行うこと等により問題発生 of 未然防止の徹底を図るとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

①主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③生産体制の再編について

当社グループは、経営統合初年度に実施した生産拠点の統合・再編成により成果を追求するとともに、「21世紀に勝ち続ける企業」を目指し、愛知県三好町に6万平方メートル規模の用地を取得し、中京地区の段ボール生産拠点として最新鋭工場の建設(2008年秋稼動予定)に着手いたします。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国はじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,606,297		2,391,236		△215,060	
2 受取手形及び売掛金	※1	16,662,498		16,427,578		△234,920	
3 たな卸資産		1,815,881		1,859,521		43,640	
4 繰延税金資産		473,323		122,407		△350,915	
5 その他		821,784		525,895		△295,888	
貸倒引当金		△32,001		△25,066		6,934	
流動資産合計		22,347,783	40.0	21,301,572	40.6	△1,046,210	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※6	13,440,952		13,382,509		△58,443	
減価償却累計額		8,537,039	4,903,913	8,841,149	4,541,359	304,110	△362,553
(2) 機械装置及び運搬具	※6	27,310,590		25,721,957		△1,588,632	
減価償却累計額		21,940,625	5,369,964	22,247,569	3,474,388	306,943	△1,895,576
(3) 土地	※6		6,934,291		6,752,590		△181,700
(4) その他		1,740,582		2,347,369		606,786	
減価償却累計額		1,372,400	368,182	1,465,471	881,897	93,070	513,715
有形固定資産合計		17,576,351	31.5	15,650,236	29.8	△1,926,115	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		77,699		11,963		△65,736	
(2) その他		233,483		226,405		△7,077	
無形固定資産計		311,183	0.6	238,368	0.5	△72,814	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	14,596,647		14,366,821		△229,825	
(2) 繰延税金資産		368,198		308,968		△59,230	
(3) その他	※2	1,039,204		926,651		△112,552	
貸倒引当金		△399,332		△309,254		90,077	
投資その他の資産合計		15,604,717	27.9	15,293,186	29.1	△311,530	
固定資産合計		33,492,252	60.0	31,181,791	59.4	△2,310,461	
資産合計		55,840,036	100.0	52,483,364	100.0	△3,356,672	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	13,426,985		13,717,053		290,067	
2	※6	3,321,313		1,109,609		△2,211,703	
3	※6	125,440		125,440		—	
4		177,072		145,465		△31,606	
5		221,182		211,498		△9,683	
6	※1	2,561,448		2,696,883		135,434	
		19,833,443	35.5	18,005,950	34.3	△1,827,492	
II 固定負債							
1	※6	1,332,430		1,221,990		△110,440	
2		737,871		1,396,833		658,961	
3		1,901,374		1,884,476		△16,897	
4		304,537		341,535		36,997	
		4,276,213	7.7	4,844,836	9.2	568,622	
		24,109,657	43.2	22,850,786	43.5	△1,258,870	
(少数株主持分)							
		21,966	0.0	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
	※3	4,000,000	7.2	—	—	—	
II 資本剰余金							
		16,986,679	30.4	—	—	—	
III 利益剰余金							
		10,135,849	18.2	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		1,438,954	2.6	—	—	—	
V 為替換算調整勘定							
		46,087	0.0	—	—	—	
VI 自己株式							
	※4	△899,158	△1.6	—	—	—	
		31,708,413	56.8	—	—	—	
		55,840,036	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		4,000,000	7.6		—
2 資本剰余金		—		16,986,679	32.4		—
3 利益剰余金		—		7,058,220	13.4		—
4 自己株式		—		△909,166	△1.7		—
株主資本合計		—		27,135,733	51.7		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		2,394,940	4.6		—
2 為替換算調整勘定		—		96,613	0.2		—
評価・換算差額等合計		—		2,491,554	4.8		—
III 少数株主持分		—		5,289	0.0		—
純資産合計		—		29,632,577	56.5		—
負債及び純資産合計		—	—	52,483,364	100.0		—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			50,066,052	100.0		50,766,285	100.0	700,232	
II 売上原価	※1		41,673,688	83.2		42,483,187	83.7	809,499	
売上総利益			8,392,364	16.8		8,283,098	16.3	△109,266	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		7,766,355	15.5		7,496,149	14.7	△270,205	
営業利益			626,009	1.3		786,948	1.6	160,939	
IV 営業外収益									
1 受取利息			13,291			17,768		4,477	
2 受取配当金			125,345			100,586		△24,758	
3 資金運用益			231,826			229,851		△1,975	
4 雑収入			86,118	456,581	0.8	136,311	484,518	0.9	50,193
V 営業外費用									
1 支払利息			65,293			50,801		△14,491	
2 持分法による投資損失			6,936			52,895		45,958	
3 雑損失			35,282	107,512	0.2	64,324	168,021	0.3	29,041
経常利益			975,078	1.9		1,103,445	2.2	128,367	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益			—			39,125		39,125	
2 固定資産売却益	※4		5,796			19,168		13,371	
3 投資有価証券売却益			551,627			34,987		△516,640	
4 投資有価証券償還益			10,560			—		△10,560	
5 その他			2,981	570,966	1.1	758	94,040	0.2	△2,223
△476,926									
VII 特別損失									
1 過年度損益修正損			53,441			—		△53,441	
2 減損損失	※7		—			2,713,862		2,713,862	
3 固定資産売却損	※5		50,185			4,256		△45,928	
4 投資有価証券売却損			8,000			96,612		88,612	
5 固定資産除却損	※6		608,541			76,214		△532,327	
6 臨時償却			—			100,098		100,098	
7 投資有価証券償還損			—			520		520	
8 貸倒引当金繰入			4,227			—		△4,227	
9 工場再編費用			38,545			—		△38,545	
10 子会社整理損			—			59,850		59,850	
11 役員退職金			50,130			29,662		△20,468	
12 特別退職金			83,909			13,847		△70,062	
13 確定拠出年金制度への移行に伴う損失			600,207			6,421		△593,785	
14 退職給付会計基準変更時差異処理額			31,989			—		△31,989	
15 その他			10,264	1,539,442	3.0	28,972	3,130,319	6.2	18,707
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			6,602	0.0		△1,932,833	△3.8	△1,939,436	
法人税、住民税及び事業税			151,155			158,023		6,867	
法人税等調整額			894,614	1,045,770	2.1	456,010	614,033	1.2	△438,603
△431,736									
少数株主損失			8,081	△0.0		16,894	△0.0	8,813	
当期純損失			1,031,086	△2.1		2,529,972	△5.0	1,498,886	

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,828,792
II	資本剰余金増加高		
	合併による資本剰余金 増加高		12,157,887
III	資本剰余金期末残高		16,986,679
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		11,000,411
II	利益剰余金増加高		
	合併による利益剰余金 増加高	2,455,762	2,455,762
III	利益剰余金減少高		
	当期純損失	1,031,086	
	配当金	338,155	
	役員賞与	20,600	
	(取締役賞与)	(20,600)	
	連結子会社増加による 利益剰余金減少高	1,930,359	
	自己株式処分差損	122	3,320,323
IV	利益剰余金期末残高		10,135,849

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	10,135,849	△899,158	30,223,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△547,627		△547,627
当期純損失			△2,529,972		△2,529,972
自己株式の取得				△10,321	△10,321
自己株式の処分			△28	314	285
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△3,077,629	△10,007	△3,087,636
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,058,220	△909,166	27,135,733

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,954	46,087	1,485,042	21,966	31,730,379
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△547,627
当期純損失					△2,529,972
自己株式の取得					△10,321
自己株式の処分					285
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	955,985	50,526	1,006,511	△16,676	989,835
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	955,985	50,526	1,006,511	△16,676	△2,097,801
平成18年12月31日残高(千円)	2,394,940	96,613	2,491,554	5,289	29,632,577

(注) 平成18年3月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		6,602	△1,932,833	△1,939,436
減価償却費		1,585,145	1,145,347	△439,798
減損損失		—	2,713,862	2,713,862
臨時償却		—	100,098	100,098
賞与引当金の増減額(減少:△)		△48,144	△9,722	38,421
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△547,242	△16,897	530,344
貸倒引当金の増減額(減少:△)		22,310	△97,012	△119,322
受取利息及び受取配当金		△138,636	△118,355	20,281
資金運用益		△231,826	△229,851	1,975
支払利息		65,293	50,801	△14,491
固定資産除却損		608,541	76,214	△532,327
投資有価証券売却益		△551,627	△34,987	516,640
投資有価証券売却損		8,000	96,612	88,612
投資有価証券償還益		△10,560	—	10,560
子会社整理損		—	59,850	59,850
持分法による投資損失		6,936	52,895	45,958
役員賞与の支払額		△20,600	—	20,600
売上債権の増減額(増加:△)		268,326	255,223	△13,102
たな卸資産の増減額(増加:△)		5,179	△39,616	△44,796
仕入債務の増減額(減少:△)		3,606,061	276,833	△3,329,227
その他の増減額		30,815	169,629	138,814
小計		4,664,574	2,518,092	△2,146,481
利息及び配当金の受取額		138,636	118,355	△20,281
資金運用による収入		234,250	228,289	△5,961
利息の支払額		△65,494	△51,022	14,471
法人税等の支払額		△150,787	△293,465	△142,678
法人税等の還付による収入		46,238	49,272	3,034
営業活動による キャッシュ・フロー		4,867,419	2,569,521	△2,297,897

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△9,961	△65,810	△55,848
定期預金の払戻による収入		258,800	69,960	△188,840
有形固定資産の取得による支出		△1,374,235	△1,622,688	△248,452
有形固定資産の売却による収入		96,632	62,954	△33,678
保有債券の償還による収入		470,560	1,519,779	1,049,219
投資有価証券の取得による支出		△1,469,061	△607,133	861,928
投資有価証券の売却による収入		1,676,926	507,666	△1,169,259
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	※2	△22,124	—	22,124
連結子会社株式取得による支出		△5,000	△5,200	△200
関係会社持分取得のための支出		—	△144,907	△144,907
子会社整理による残余財産 受取りによる収入		—	257,175	257,175
貸付による支出		△212,651	△1,750	210,901
貸付金の回収による収入		263,123	157,553	△105,569
その他(純額)		△30,255	△20,408	9,846
投資活動による キャッシュ・フロー		△357,247	107,191	464,439
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△3,645,726	△2,211,127	1,434,598
長期借入金の返済による支出		△225,440	△125,440	100,000
配当金の支払額		△337,148	△547,045	△209,897
合併交付金の支払額		△39,818	—	39,818
自己株式の取得による支出		△487,787	△10,321	477,465
その他(純額)		22,267	285	△21,981
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,713,652	△2,893,650	1,820,002
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		45,341	6,025	△39,315
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△158,139	△210,910	△52,770
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,621,774	2,565,366	943,592
VII 合併による現金及び 現金同等物の増加額		450,360	—	△450,360
VIII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の増加額		651,371	—	△651,371
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,565,366	2,354,456	△210,910

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)、新日本ハイパック(株)、宮城ハイパック(株)、山形ハイパック(株)、富士ハイパック(株)、(株)東装、沼津ハイパック(株)、(株)ユニオンパック、神原段ボール(株)、(株)ディー・ピー・エス、(株)パックスアイチ、サン・パッケージ(株)、(株)エコリープ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK (HK) LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HIPACK (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>なお、大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)、新日本ハイパック(株)、宮城ハイパック(株)、山形ハイパック(株)、富士ハイパック(株)、沼津ハイパック(株)、(株)パックスアイチ、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK (HK) LTD. および NIPPON HI-PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. は、平成17年1月1日に会社分割および日本ハイパック(株)と合併したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>また愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司は平成17年7月26日に設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>さらに、(株)エコリープは、平成17年10月1日に株式を取得したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ニッケン商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリープ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK (HK) LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ニッケン商事株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>なお、ニッケン商事株式会社は平成18年12月15日に清算終了しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 関連会社 1社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>なお、NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD. は平成17年1月1日に日本ハイパック(株)と合併したことにより当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ニッケン商事(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 関連会社 2社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD. NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD.</p> <p>なお、NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. は平成18年5月2日出資したことにより当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ニッケン商事株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、ニッケン商事株式会社は平成18年12月15日に清算終了しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 製品……主として総平均法に基づく原価法 仕掛品…主として個別法に基づく原価法または総平均法による原価法 原材料…主として総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更しました。</p> <p>これは、平成17年1月1日の会社分割および日本ハイバック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物は全て賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業株式会社へ承継させた建物の減価償却の方法についても定率法から定額法に変更しております。</p> <p>これは、建物に係る維持修繕費が平準的に発生しており、その投資効果が平均的かつ安定的に発現していくことが今後とも予想されることから、収益に対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用したものであります。</p> <p>これらの変更により、従来の方法に比べ減価償却費は46,983千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が46,228千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社の一部は、平成18年1月より適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することとしております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した場合に発生すると見込まれる損失の額を、特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 なお、当社および一部の連結子会社は平成18年4月1日より退職一時金規程の改正を行いこれにより過去勤務債務が発生しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却することにしております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失2,713,862千円を特別損失に計上しましたが、減価償却費、リース料および連結調整勘定償却額が減少した結果、営業利益および経常利益は317,408千円、税金等調整前当期純損失は2,396,454千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,627,288千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(連結貸借対照表)	
<p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税」(当連結会計年度 302,974千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度 1,181千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(外形標準課税)	
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が57,153千円増加しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																								
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">532,283千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,160千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	532,283千円	支払手形及び買掛金	23,160千円	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">484,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,020千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	484,743千円	支払手形及び買掛金	19,020千円																
受取手形及び売掛金	532,283千円																								
支払手形及び買掛金	23,160千円																								
受取手形及び売掛金	484,743千円																								
支払手形及び買掛金	19,020千円																								
<p>※2 投資有価証券 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">317,026千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	317,026千円	<p>※2 出資金 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">91,955千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産(その他)	91,955千円																				
投資有価証券(株式)	317,026千円																								
投資その他の資産(その他)	91,955千円																								
<p>※3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式51,612,959株であります。</p>	—————																								
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,828,624株であります。</p>	—————																								
<p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">THAI CONTAINERS GROUP CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">125,361千円 (43,680千タイバーツ)</td> </tr> </table>	THAI CONTAINERS GROUP CO., LTD.	125,361千円 (43,680千タイバーツ)	<p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">79,794千円 (23,400千タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">48,345千円 (6,517,000千ベトナムドン)</td> </tr> </table>	NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD.	79,794千円 (23,400千タイバーツ)	NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD.	48,345千円 (6,517,000千ベトナムドン)																		
THAI CONTAINERS GROUP CO., LTD.	125,361千円 (43,680千タイバーツ)																								
NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD.	79,794千円 (23,400千タイバーツ)																								
NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD.	48,345千円 (6,517,000千ベトナムドン)																								
<p>※6 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">268,304千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">550,367千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,052千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金80,000千円、1年以内返済長期借入金22,440千円および長期借入金177,930千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	268,304千円	機械装置及び運搬具	550,367千円	土地	453,379千円	計	1,272,052千円	<p>※6 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182,231千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">472,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107,738千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金155,490千円の担保に供しております。 このうち一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金155,490千円の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182,231千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">472,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107,738千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	182,231千円	機械装置及び運搬具	472,126千円	土地	453,379千円	計	1,107,738千円	建物及び構築物	182,231千円	機械装置及び運搬具	472,126千円	土地	453,379千円	計	1,107,738千円
建物及び構築物	268,304千円																								
機械装置及び運搬具	550,367千円																								
土地	453,379千円																								
計	1,272,052千円																								
建物及び構築物	182,231千円																								
機械装置及び運搬具	472,126千円																								
土地	453,379千円																								
計	1,107,738千円																								
建物及び構築物	182,231千円																								
機械装置及び運搬具	472,126千円																								
土地	453,379千円																								
計	1,107,738千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
※1 低価基準によるたな卸資産の評価減について 原材料の低価基準による評価減707千円は、売上原価に算入しております。	※1 低価基準によるたな卸資産の評価減について 原材料の低価基準による評価427千円は、売上原価に算入しております。																																								
※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">2,859,684千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td style="text-align: right;">53,527千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">42,607千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">2,347,270千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">84,189千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">174,905千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">404,494千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">190,923千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,435千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">328,136千円</td></tr> </table>	運搬費	2,859,684千円	販売手数料及び促進費	53,527千円	貸倒引当金繰入	42,607千円	報酬及び給料手当	2,347,270千円	賞与引当金繰入	84,189千円	退職給付費用	174,905千円	福利厚生費	404,494千円	賃借料	190,923千円	減価償却費	86,435千円	試験研究費	328,136千円	※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">2,903,371千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td style="text-align: right;">60,651千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">21,893千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">2,293,821千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">33,473千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129,987千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">324,738千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">202,839千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,710千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">294,333千円</td></tr> </table>	運搬費	2,903,371千円	販売手数料及び促進費	60,651千円	貸倒引当金繰入	21,893千円	報酬及び給料手当	2,293,821千円	賞与引当金繰入	33,473千円	退職給付費用	129,987千円	福利厚生費	324,738千円	賃借料	202,839千円	減価償却費	59,710千円	試験研究費	294,333千円
運搬費	2,859,684千円																																								
販売手数料及び促進費	53,527千円																																								
貸倒引当金繰入	42,607千円																																								
報酬及び給料手当	2,347,270千円																																								
賞与引当金繰入	84,189千円																																								
退職給付費用	174,905千円																																								
福利厚生費	404,494千円																																								
賃借料	190,923千円																																								
減価償却費	86,435千円																																								
試験研究費	328,136千円																																								
運搬費	2,903,371千円																																								
販売手数料及び促進費	60,651千円																																								
貸倒引当金繰入	21,893千円																																								
報酬及び給料手当	2,293,821千円																																								
賞与引当金繰入	33,473千円																																								
退職給付費用	129,987千円																																								
福利厚生費	324,738千円																																								
賃借料	202,839千円																																								
減価償却費	59,710千円																																								
試験研究費	294,333千円																																								
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は328,136千円です。	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は294,333千円です。																																								
※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,796千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,796千円	※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18,793千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,168千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	375千円	土地	18,793千円	計	19,168千円																																
機械装置及び運搬具	5,796千円																																								
機械装置及び運搬具	375千円																																								
土地	18,793千円																																								
計	19,168千円																																								
※5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,367千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">45,611千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,206千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50,185千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,367千円	機械装置及び運搬具	45,611千円	その他の有形固定資産	1,206千円	計	50,185千円	※5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">749千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,804千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">581千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">94千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,256千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	749千円	機械装置及び運搬具	2,804千円	土地	581千円	その他の有形固定資産	94千円	無形固定資産	27千円	計	4,256千円																				
建物及び構築物	3,367千円																																								
機械装置及び運搬具	45,611千円																																								
その他の有形固定資産	1,206千円																																								
計	50,185千円																																								
建物及び構築物	749千円																																								
機械装置及び運搬具	2,804千円																																								
土地	581千円																																								
その他の有形固定資産	94千円																																								
無形固定資産	27千円																																								
計	4,256千円																																								
※6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">165,705千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">204,688千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">149,734千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">88,412千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">608,541千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	165,705千円	機械装置及び運搬具	204,688千円	その他の有形固定資産	149,734千円	撤去費用	88,412千円	計	608,541千円	※6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,237千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">36,326千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,880千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">27,684千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">76,214千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,237千円	機械装置及び運搬具	36,326千円	その他の有形固定資産	3,880千円	無形固定資産	85千円	撤去費用	27,684千円	計	76,214千円																		
建物及び構築物	165,705千円																																								
機械装置及び運搬具	204,688千円																																								
その他の有形固定資産	149,734千円																																								
撤去費用	88,412千円																																								
計	608,541千円																																								
建物及び構築物	8,237千円																																								
機械装置及び運搬具	36,326千円																																								
その他の有形固定資産	3,880千円																																								
無形固定資産	85千円																																								
撤去費用	27,684千円																																								
計	76,214千円																																								

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="783 383 1383 757"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県他 (10事業所)</td> <td>建物、機械 及び装置、 リース資産 他</td> <td>2,487,839</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>愛知県他 (2箇所)</td> <td>土地、建物 他</td> <td>108,974</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県他 (4箇所)</td> <td>土地</td> <td>51,915</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>連結調整勘 定</td> <td>65,133</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>2,713,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、貸貸用資産、遊休資産およびその他の資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、貸貸用資産および遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産および貸貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産 2,487,839千円 (内訳は建物545,005千円、構築物17,509千円、機械装置及び運搬具1,822,987千円、工具器具備品14,645千円、リース資産87,691千円) ・貸貸用資産 108,974千円 (内訳は土地108,974千円) ・遊休資産 51,915千円 (内訳は土地51,915千円) ・その他 65,133千円 (内訳は連結調整勘定65,133千円) 	用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業用資産	愛知県他 (10事業所)	建物、機械 及び装置、 リース資産 他	2,487,839	貸貸用資産	愛知県他 (2箇所)	土地、建物 他	108,974	遊休資産	愛知県他 (4箇所)	土地	51,915	その他	—	連結調整勘 定	65,133	合 計			2,713,862
用途	場所	種類	減損損失(千円)																						
事業用資産	愛知県他 (10事業所)	建物、機械 及び装置、 リース資産 他	2,487,839																						
貸貸用資産	愛知県他 (2箇所)	土地、建物 他	108,974																						
遊休資産	愛知県他 (4箇所)	土地	51,915																						
その他	—	連結調整勘 定	65,133																						
合 計			2,713,862																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959	—	—	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,828,624	22,518	640	1,850,502

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,518株

単元未満株式の売渡しによる減少 640株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	547,627	11	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	547,387	11	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,606,297千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,930千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,565,366千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,606,297千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,930千円	現金及び現金同等物	2,565,366千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,391,236千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">36,780千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,354,456千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,391,236千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,780千円	現金及び現金同等物	2,354,456千円												
現金及び預金勘定	2,606,297千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,930千円																								
現金及び現金同等物	2,565,366千円																								
現金及び預金勘定	2,391,236千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,780千円																								
現金及び現金同等物	2,354,456千円																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)エコリープ(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">281,627千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,427千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">65,133千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△183,036千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△20,152千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコリープ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコリープの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">177,875千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)エコリープ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,124千円</td> </tr> </table>	流動資産	281,627千円	固定資産	56,427千円	連結調整勘定	65,133千円	流動負債	△183,036千円	少数株主持分	△20,152千円	(株)エコリープ株式の取得価額	200,000千円	(株)エコリープの現金及び現金同等物	177,875千円	差引：(株)エコリープ取得のための支出	22,124千円	—————								
流動資産	281,627千円																								
固定資産	56,427千円																								
連結調整勘定	65,133千円																								
流動負債	△183,036千円																								
少数株主持分	△20,152千円																								
(株)エコリープ株式の取得価額	200,000千円																								
(株)エコリープの現金及び現金同等物	177,875千円																								
差引：(株)エコリープ取得のための支出	22,124千円																								
<p>3 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に合併した日本ハイパック(株)より引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金および資本準備金はそれぞれ665,361千円および12,157,887千円であります。</p> <p>合併により引き継いだ資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,481,476千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,479,165千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,960,642千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,932,255千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">667,184千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,599,440千円</td> </tr> </table> <p>また、合併により増加した子会社を新たに連結したことに伴う、連結開始時の資産、負債および少数株主持分の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,884,703千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,784,612千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,988,475千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,176,164千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">10,970千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">220,129千円</td> </tr> </table>	流動資産	8,481,476千円	固定資産	11,479,165千円	資産合計	19,960,642千円	流動負債	3,932,255千円	固定負債	667,184千円	負債合計	4,599,440千円	流動資産	3,884,703千円	固定資産	1,784,612千円	流動負債	6,988,475千円	固定負債	1,176,164千円	連結調整勘定	10,970千円	少数株主持分	220,129千円	—————
流動資産	8,481,476千円																								
固定資産	11,479,165千円																								
資産合計	19,960,642千円																								
流動負債	3,932,255千円																								
固定負債	667,184千円																								
負債合計	4,599,440千円																								
流動資産	3,884,703千円																								
固定資産	1,784,612千円																								
流動負債	6,988,475千円																								
固定負債	1,176,164千円																								
連結調整勘定	10,970千円																								
少数株主持分	220,129千円																								

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,789,837	268,332	7,883	50,066,052	—	50,066,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	613,699	580,552	1,194,252	(1,194,252)	—
計	49,789,837	882,032	588,436	51,260,305	(1,194,252)	50,066,052
営業費用	48,848,581	166,877	514,074	49,529,532	(89,489)	49,440,043
営業利益	941,256	715,154	74,361	1,730,772	(1,104,763)	626,009
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	34,743,988	7,312,780	285,450	42,342,218	13,497,817	55,840,036
減価償却費	1,542,242	23,082	14,367	1,579,693	5,451	1,585,145
資本的支出	1,215,665	711,652	1,470	1,928,788	(629,791)	1,298,996

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

(3) 製版事業 ……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,096,131千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,506,409千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については「段ボール関連事業」、「印刷紙器関連事業」、「軟包装材事業」、「木工事業」、「製版事業」、「その他」の6事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「包装材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「製版事業」の3事業区分に変更いたしました。これは、平成17年1月1日の日本ハイパック株式会社との合併を機に、当社グループにおける事業の種類別の損益管理体制を見直した結果、事業の実態を明瞭に反映させるために行ったものであります。ただし、「木工事業」については前連結会計年度中において事業を廃止しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	木工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,156,185	135,936	129,247	1,505	22,422,874	—	22,422,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,514	284,139	62,317	385,972	(385,972)	—
計	22,156,185	175,450	413,387	63,823	22,808,847	(385,972)	22,422,874
営業費用	20,992,489	55,758	392,430	111,986	21,552,664	216,093	21,768,758
営業利益又は 営業損失(△)	1,163,695	119,692	20,957	△48,163	1,256,182	(602,066)	654,116
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	16,072,947	2,703,875	158,684	—	18,935,508	11,847,699	30,783,208
減価償却費	699,346	27,623	1,305	—	728,275	2,058	730,333
資本的支出	716,900	—	5,950	—	722,850	—	722,850

6 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社は、従来、有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更しました。また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業(株)へ承継させた建物の減価償却方法についても定率法から定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は「包装材関連事業」について28,449千円、「不動産賃貸事業」について16,637千円、「全社」について1,141千円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,484,647	277,129	4,508	50,766,285		50,766,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		624,993	545,125	1,170,118	(1,170,118)	—
計	50,484,647	902,122	549,634	51,936,404	(1,170,118)	50,766,285
営業費用	49,436,769	161,065	506,830	50,104,664	(125,327)	49,979,336
営業利益	1,047,878	741,057	42,803	1,831,739	(1,044,790)	786,948
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,056,247	7,712,839	227,737	38,996,824	13,486,539	52,483,364
減価償却費	1,105,604	23,957	11,151	1,140,713	4,633	1,145,347
資本的支出	1,398,646	514,522	2,020	1,915,189	1,234	1,916,423

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等
- (2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸
- (3) 製版事業 ……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,043,151千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,487,586千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(固定資産の減損に係る会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によつた場合に比較して、「包装材関連事業」の営業費用が317,408千円減少し、営業利益が同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

同上

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

同上

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の有 形固定資産 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">626,004</td> <td style="text-align: right;">317,051</td> <td style="text-align: right;">943,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">254,782</td> <td style="text-align: right;">154,264</td> <td style="text-align: right;">409,047</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">371,221</td> <td style="text-align: right;">162,786</td> <td style="text-align: right;">534,008</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	626,004	317,051	943,055	減価償却累計額相当額	254,782	154,264	409,047	期末残高相当額	371,221	162,786	534,008	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の有 形固定資産 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">604,198</td> <td style="text-align: right;">309,109</td> <td style="text-align: right;">913,308</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">197,960</td> <td style="text-align: right;">178,432</td> <td style="text-align: right;">376,393</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,925</td> <td style="text-align: right;">7,765</td> <td style="text-align: right;">87,691</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">326,311</td> <td style="text-align: right;">122,910</td> <td style="text-align: right;">449,222</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	604,198	309,109	913,308	減価償却累計額相当額	197,960	178,432	376,393	減損損失累計額相当額	79,925	7,765	87,691	期末残高相当額	326,311	122,910	449,222
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	626,004	317,051	943,055																																		
減価償却累計額相当額	254,782	154,264	409,047																																		
期末残高相当額	371,221	162,786	534,008																																		
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	604,198	309,109	913,308																																		
減価償却累計額相当額	197,960	178,432	376,393																																		
減損損失累計額相当額	79,925	7,765	87,691																																		
期末残高相当額	326,311	122,910	449,222																																		
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">126,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">407,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">534,008千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	126,833千円	1年超	407,174千円	合計	534,008千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">121,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">522,251千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">73,028千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	121,717千円	1年超	400,533千円	合計	522,251千円	リース資産減損勘定期末残高	73,028千円																				
1年以内	126,833千円																																				
1年超	407,174千円																																				
合計	534,008千円																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	121,717千円																																				
1年超	400,533千円																																				
合計	522,251千円																																				
リース資産減損勘定期末残高	73,028千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140,585千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	140,585千円	減価償却費相当額	140,585千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147,937千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133,274千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">87,691千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	147,937千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,662千円	減価償却費相当額	133,274千円	減損損失	87,691千円																								
支払リース料	140,585千円																																				
減価償却費相当額	140,585千円																																				
支払リース料	147,937千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	14,662千円																																				
減価償却費相当額	133,274千円																																				
減損損失	87,691千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(貸主側)	(貸主側)																																				
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,729千円	1年超	7,094千円	合計	11,824千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,729千円	1年超	2,364千円	合計	7,094千円																								
1年以内	4,729千円																																				
1年超	7,094千円																																				
合計	11,824千円																																				
1年以内	4,729千円																																				
1年超	2,364千円																																				
合計	7,094千円																																				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左																																				

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	喜岡浩二	—	—	当社取締役カゴメ㈱の代表取締役社長	直接 0.0	—	—	カゴメ㈱への製品の販売	2,660,671	売掛金	862,473

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、第三者(カゴメ株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	喜岡浩二	—	—	当社取締役カゴメ㈱の代表取締役社長	直接 0.0	—	—	カゴメ㈱への製品の販売	2,716,765	売掛金	883,664

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、第三者(カゴメ株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 27,747千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 99,194千円</p> <p>賞与引当金 90,836千円</p> <p>退職給付引当金 816,053千円</p> <p>投資有価証券評価損 82,770千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 20,490千円</p> <p>繰越欠損金 1,421,717千円</p> <p>その他 242,118千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,800,927千円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,486,909千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,314,018千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △124,004千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △984,284千円</p> <p>その他 △102,079千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,210,368千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>△103,649千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 473,323千円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 368,198千円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 △737,871千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 17,898千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 103,833千円</p> <p>賞与引当金 85,641千円</p> <p>退職給付引当金 849,756千円</p> <p>減損損失 935,969千円</p> <p>投資有価証券評価損 76,932千円</p> <p>繰越欠損金 1,289,197千円</p> <p>その他 194,670千円</p> <p>繰延税金資産小計 3,553,899千円</p> <p>評価性引当額 <u>△2,809,161千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 744,737千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △112,814千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△1,597,381千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,710,196千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>△965,458千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 122,407千円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 308,968千円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 △1,396,833千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 531.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △354.3%</p> <p>住民税均等割等 485.3%</p> <p>評価性引当額の増加額 13,173.9%</p> <p>未実現利益消去に係る税効果未認識額 1,855.6%</p> <p>連結調整勘定償却に係る税効果未認識額 42.7%</p> <p>その他 63.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>15,838.8%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5%</p> <p>住民税均等割等 △2.0%</p> <p>評価性引当額の増加額 △67.5%</p> <p>その他 △2.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△31.8%</u></p>

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,608,465	7,941,409	3,332,943
その他	93,795	138,928	45,132
小計	4,702,260	8,080,337	3,378,076
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	867,809	679,708	△188,101
債券	5,000,000	4,251,810	△748,189
その他	1,060,721	1,043,282	△17,439
小計	6,928,531	5,974,800	△953,730
合計	11,630,791	14,055,137	2,424,345

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理はしておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,676,926	551,627	8,000

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	224,482

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
債券	—	—	4,251,810
その他	20,300	38,317	—
合計	20,300	38,317	4,251,810

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,541,570	8,384,857	4,843,286
その他	1,000,000	1,010,360	10,360
小計	4,541,570	9,395,217	4,853,646
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,406,713	2,076,996	△329,716
債券	3,200,000	2,669,717	△530,282
小計	5,606,713	4,746,714	△859,999
合計	10,148,284	14,141,931	3,993,647

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行ったものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
507,666	34,987	96,612

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	224,890

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
債券	—	—	3,200,000
その他	—	—	—
合計	—	—	3,200,000

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。

また、当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

なお、当社および国内連結子会社の一部は平成18年1月より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行することとしております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

退職給付債務	△1,869,543千円
年金資産	513,577千円
未積立退職給付債務	△1,355,966千円
未認識数理計算上の差異	△111,129千円
未認識過去勤務債務	△434,278千円
退職給付引当金	△1,901,374千円

(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記について、厚生年金基金(総合設立型)を含めておりません。なお、掛金の拠出割合に基づく中部印刷工業厚生年金基金、中日本段ボール厚生年金基金および東日本紙器厚生年金基金の年金資産はそれぞれ2,789,146千円、2,321,857千円および31,416千円であります。

3 適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行することにより、発生すると見込まれる影響額は次のとおりであり、特別損失に「確定拠出年金制度への移行に伴う損失」として計上しております。

退職給付債務の減少	2,613,233千円
年金資産の減少	△2,356,699千円
未認識数理計算上の差異	△511,077千円
未認識過去勤務債務	△345,664千円
退職給付引当金の増加	△600,207千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

勤務費用	234,689千円
利息費用	86,968千円
期待運用収益	△25,603千円
数理計算上の差異の費用処理額	60,491千円
過去勤務債務費用処理額	△218千円
退職給付会計基準変更時差異処理額	31,989千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	209,467千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	600,207千円
臨時に支払った割増退職金等	83,909千円
退職給付費用	1,281,901千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年または15年
過去勤務債務の額の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。確定拠出型の制度は平成18年1月に適格退職年金制度を廃止して移行したものであります。

その他の国内連結子会社についても、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けている場合があります。

また、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

退職給付債務	△2,152,391千円
年金資産	445,575千円
未積立退職給付債務	△1,706,815千円
未認識数理計算上の差異	△37,789千円
未認識過去勤務債務	△139,871千円
退職給付引当金	△1,884,476千円

(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社および一部の国内連結子会社については、平成18年4月に退職一時金規程の改正を行い、これにより過去勤務債務が327,071千円発生しております。

3 上記について、厚生年金基金(総合設立型)を含めておりません。なお、掛金の拠出割合に基づく中部印刷工業厚生年金基金、中日本段ボール厚生年金基金および東日本紙器厚生年金基金の年金資産はそれぞれ3,273,747千円、2,518,826千円および33,552千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

勤務費用	120,657千円
利息費用	36,781千円
数理計算上の差異の費用処理額	△14,691千円
過去勤務債務費用処理額	△22,015千円
確定拠出年金への掛金支払額等	77,580千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	219,016千円
臨時に支払った割増退職金等	13,847千円
退職給付費用	431,175千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	—%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	15年

ストック・オプション等

当連結会計年度において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

付与対象者の区分および人数	当社の取締役8名および執行役員12名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 83,000株
付与日	平成18年4月11日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間
権利行使期間	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間
権利行使価格(円)	1
公正な評価単価(付与日)(円) (注) 2	—

(注) 1 付与数については株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与したものであるため算出しておりません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	636.92円	1株当たり純資産額	595.37円
1株当たり当期純損失金額	20.39円	1株当たり当期純損失金額	50.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当 たり当期純損失であるため記 載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当 たり当期純損失であるため記 載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	29,632,577
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	5,289
(うち少数株主持分)	—	(5,289)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	29,627,288
期末の普通株式の数(千株)	—	49,762

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失(千円)	1,031,086	2,529,972
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち役員賞与(千円))	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,031,086	2,529,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,565	49,772

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成18年 3月28日開催の第44回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 2 付与対象者の区分および人数 平成18年 3月28日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役および執行役員 3 株式の数 当社普通株式200,000株を上限とする。 ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。 調整後株式数 ＝調整前株式数×分割または併合の比率 (調整後生じる 1株未満の端数は切り捨てるものとします。) 4 新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とします。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。 調整後行使価額 ＝調整前行使価額×$\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ 5 新株予約権の行使期間 平成18年 5月 1日～平成48年 4月30日 	<p style="text-align: center;">—————</p>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	部門	前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	当連結会計年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
包装材関連事業	段ボール部門	33,289,115	33,480,282
	印刷紙器部門	8,528,123	7,771,405
	軟包装材部門	1,893,622	2,049,732
	その他部門	4,944,333	6,058,607
	計	48,655,194	49,360,028
不動産賃貸事業		—	—
製版事業		7,883	4,508
合計		48,663,078	49,364,537

(注)金額は販売価額により算出しております。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	部門	前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	当連結会計年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
包装材関連事業	段ボール部門	32,695,171	32,965,965
	印刷紙器部門	8,698,391	7,925,072
	軟包装材部門	2,218,599	2,412,844
	その他部門	5,599,022	6,553,709
	計	49,211,183	49,857,592
不動産賃貸事業		—	—
製版事業		7,883	4,508
合計		49,219,067	49,862,100

(注)金額は販売価額により算出しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	部門	前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	当連結会計年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
包装材関連事業	段ボール部門	33,319,848	33,429,223
	印刷紙器部門	8,782,488	8,043,961
	軟包装材部門	2,226,657	2,382,768
	その他部門	5,460,842	6,628,693
	計	49,789,837	50,484,647
不動産賃貸事業		268,332	277,129
製版事業		7,883	4,508
合計		50,066,052	50,766,285